Association of Disability Sciences, Japan

障害科学研究, 36, 19－31, 2012

原　著

1970年代イギリス視覚障害当事者組織ABAPSTASの創設とインテグレーション要求の本質

宮内　久絵

ABAPSTASは、ミリガン、リード、及びロウをはじめとする視覚障害者によって高等教育機関に所属する視覚障害者の支援体制の確立を目的に創設された当事者組織であった。同組織創設の要因として三人が直面していた高等教育機関での支援体制の問題と、当事者運動が活発化していた当時の時代背景が挙げられた。またインテグレーション要求の背景には次の二点が挙げられた。一つは同団体の主張の根源には、当時の盲学校教育の質及び、三分岐型中等教育制度への不満があり、その解決手段として晴眼児と共に学ぶ、刺激的で、卒後に大学進学も選択できる総合制中学校で学ぶことが可能なインテグレーションを要求したことである。もう一つは社会的偏見に遭遇した当事者によって結成されたABAPSTASにとって、幼少期から晴眼児と視覚障害児が共通の場で学ぶインテグレーションはその解消手段と映ったことである。

キー・ワード：イギリス、視覚障害教育、当事者組織、インテグレーション

Ⅰ．はじめに

1．問題の所在と目的

本研究は、イギリス視覚障害教育において盲学校での分離的教育が主流であった1970年代初頭に、インテグレーションへの転換を要求し、視覚障害教育分野におけるインテグレーション議論の火付け役となった視覚障害当事者組織、盲弱視教員学生協会（Association of Blind and Partially Sighted Teachers and Students:以下ABAPSTAS）に焦点を当て、同組織創設の背景と、いかなる理由からインテグレーション要求を行ったのかを究明することを目的とする。

ABAPSTASは大学で教鞭をとっていた3人の視覚障害当事者によって1970年に結成された小規模な組織であった。結成から4年後には100人の会員を抱えた同組織によるインテグレーション要求は、1972年に発行された諮問委員会報告書が契機となった。これは視覚障害教育の今後のあり方を検討するため教育科学省大臣M.サッチャーが設置した、M.D.バーノン（Magdalen D. Vernon）を座長とする委員会が作成した報告書（以下バーノン報告）であった。視覚障害児の9割以上が寄宿制盲学校で教育を受けていた当時、同委員会は、分離的教育を維持していくことを前提とした改革案を政府に提出する。この改革案に反論し、盲学校の閉校と視覚障害児のインテグレーション要求を求める意見書を提出したのが、ABAPSTASであった。その後、国内では新聞やローカルテレビ、ラジオなどのマスメディアを活用し、盲学校批判とインテグレーション要求の拡大を図るABAPSTASと、彼らの主張を批判する盲学校関係者と一部の視覚障害当事者とが対立し、視覚障害児のインテグレーション議論は沸騰する。

本研究は次に示す点で重要な意義があると思

茨城キリスト教大学児童教育学科

NII-Electronic Library Service

Association of Disability Sciences, Japan

われる。ABAPSTASによる主張は視覚障害関係者間のインテグレーション議論を活発にさせ、そのあり方を科学的に検証する18ヶ月間にわたる調査研究のきっかけになった（Anonymous [1974c] 135）[i]。研究報告は1977年に出版されたが、これは1981年教育法の施行に基づき従来の特殊教育（special education）からインクルージョンを基本方針とする特別なニーズ教育（special needs education）へと転換したイギリス国内の視覚障害教育システム作りに影響を与えた（Gulliford [1977] 236）。また、ABAPSTASの創設メンバーは、国内で最大規模を誇り、現代においても視覚障害教育の政策に影響力のある王立盲人協会（Royal National Institute of the Blind)と英国盲人連合（National Federation of the Blind）の幹部となり、80年代の教育体制作りに携わっている[ii]。つまり、ABAPSTASの創設とインテグレーション要求の背景を解明することは、現在のイギリスの視覚障害教育のシステムやその理念の解明につながる基礎的研究課題であり、またイギリスの特別なニーズ教育の影響を受けている日本の特別支援教育の今後のあり方に示唆を与えるものである。ABAPSTASはこれまでにもMagee and Milligan（1995）及びWarnock, Norwich, and Terzi（2010）をはじめとする著書においてイギリス視覚障害児のインテグレーション運動の先駆として紹介されてきた（Magee & Milligan [1995] viii ; Reid [1993] 11 ; Warnock, Norwich, & Terzi [2010] 49）。しかしいずれも史実としての表面的な描出に止まっており、同組織の創設、及びインテグレーション要求の背景にある思想や時代背景等について明らかにした先行研究は存在しない。

本研究は文献研究であり、主な資料としては、ABAPSTASの会報（1970-1974）、会議議事録、ABAPSTAS関係者による著書、新聞記事、さらに全国の盲学校教員によって組織され、盲学校教員の資格試験を実施していたCollege of Teachers of the Blindの刊行雑誌、Teacher of the Blind（1960-1979）を使用する。また、文献から得られる情報を補足するため、2008年7月29日に、ABAPSTASの創設メンバーであるF.リード（Fred Reid）氏にリード氏の自宅で4時間実施したインタビュー結果と、2011年6月にリード氏より筆者宛に寄せられた書簡を併せて用いる[iii]。対象時期は、ABAPSTASの創設メンバーで最年長であったミリガンが出生した1920年代から、同組織がインテグレーションへの転換を要求する1970年代までとする。

2．視覚障害児の教育と就労

第二次世界大戦前イギリスでは、1921年教育法に基づき基本的に盲児は全国に宗団や有志組織、地方教育当局（Local Education Authority）によって設置された盲学校において教育を行うことが義務付けられていたが、その多くは貧窮盲人学校を起源とする基礎学校であり、職業訓練部門と作業所が併設されていた。義務教育の対象であった5歳から16歳までの視覚障害児の大多数はこの基礎学校に在籍し、点字の教育に加え、通常の基礎学校に準じた教育を受けた（Board of Education [1937] 6 ; Board of Education [1930] 2-3）。卒業後は、バスケットや椅子作り、編み物など伝統工芸の職業訓練を受けた後、盲人授産所に入所、もしくは家庭などの盲人授産所以外の場所で就労するのが一般的であった（Du Mez [1939] 252-253 ; Howard [1945] 132-134）。一方では一部の視覚障害児の教育の場として、セカンダリー・スクールと呼ばれる学校が存在した。セカンダリー・スクールは、19世紀中期に富裕な家庭の視覚障害児に対し彼らの社会的地位に適した教育を施すため創設された学校であり、当時上流階級に開かれていた大学進学を視野に入れ、国語、古典語、数学、理科、地理学など幅広い教科教育を行っていた（橋本 [1972] 33）。セカンダリー・スクールを卒業した視覚障害者は聖職者、弁護士、教員等として就職した（Bell [1967] 26）。

この社会階級によって分断された教育制度は、第二次世界大戦後、「すべてのものに普遍的な中等教育」の実現を目指した1944年教育法制定によって廃止され、その代替として初等、中等、高等教育といった継続的階梯制度が導入

NII-Electronic Library Service

Association of Disability Sciences, Japan

される。またすべての子どもが年齢、能力、適性に応じた教育を受けられるようにという名目の下、中等学校においては一般教養の習得を目的とするモダン・スクール、職業教育を目的とするテクニカル・スクール、そして大学進学を目的とするグラマー・スクールの三分岐型制度が導入された。これにより、これまでのセカンダリー・スクールはグラマー・スクールへ、そして基礎学校は初等学校またはモダン・スクールへと変容した。進学先の学校は11歳で受験する適性試験によって決定され、大多数の子ども達がモダン・スクールに進学した。

Ⅱ．ABAPSTAS結成の背景と目的

1．ABAPSTASの創設メンバーと結成の背景要因

（1）創設メンバーの経歴：ABAPSTASは、1970年にM.ミリガン（Martin Milligan, 1928-1998）、F.リード（Fred Reid, 1937-）、及びC.ロウ（Colin Low, 1942-）の3人の視覚障害当事者によって結成された。最年長であったミリガンは、1923年、スコットランドのグラスコーにある悪評の高いスラム街、ゴーバルス（Gorbals）にて出生した。ミリガンは、18ヶ月のときに網膜芽細胞腫のため両眼の摘出手術を受けるが、ゴーバルスが当時においては珍しかったインテグレーションを積極的に展開していたため、盲学校ではなく、ウォーセリー・ストリート初等学校（Wolseley Street Primary School）及びジョン・ストリート中等学校（Jon Street Secondary School）で教育を受けている（Magee & Milligan [1995] vii）。ここでミリガンは視覚障害児のために特別に作成された教材と専門教員の支援のもと16歳まで教育を受け、卒業と同時に、エジンバラ大学に進学し、その後は奨学金を得てオックスフォードにあるバリオル大学大学院（Balliol College）に進学している。

ミリガンは、エジンバラ大学での3年間、西欧マルクス主義哲学を専攻し、その後バリオル大学大学院では、マルクス哲学への理解を更に深めるためヘーゲル哲学史研究に邁進している（Magee & Milligan [1995] vii ； Reid [1993] 11）。ミリガンにとってマルクスは「すべての国民が貧困におびえることなく才能を最大限発揮し自由に生活できる公平な社会」を構造するための哲学であった（Reid [1993] 11）。また社会変革への熱意を持って、大学時代には共産党に入党し、1993年に死去するまで活発な一員であり続けた。しかし、その結果ミリガンは二重の苦悩を背負うこととなる（Magee & Milligan [1995] viii）。バリオル大学を優等学位をもって修了したミリガンは、その後オックスフォードで研究する傍ら、大学講師の職を探していた。しかし、D.マッカーサー（Douglas MacArthur, 1880-1964）によってアメリカに続きイギリスでも反共産主義が蔓延しつつあった当時、視覚障害を有している上、マルクス主義を支持する共産党員ミリガンを雇用する大学はなかった（Magee & Milligan [1995] viii-ix; Reid [1993] 11]。当時の心境をミリガンは次のように語っている。

私はそれまで盲人とはただ単に視覚が欠如した普通の人々だと考えていた。しかし、（中略）自立した生活を送ろうと思うのであれば、晴眼雇用者が盲人に対して用意した職業に就くしかないということの確信を得た（Magee & Milligan [1993] 52）

失業状態が7年続いた後ミリガンは、教職に就くことを一旦あきらめ、経済的自立を見込める速記者になることを選択し、盲人訓練施設に入所する。速記者とは、第二次世界大戦後、製造職に代わるいわゆる盲人のホワイトカラー職業として開拓が進められ、1950年代中期から増加し1960年代には約600人が従事していた（Ministry of Health, 1950 ; 1956 ; 1960 ; 1962）。しかし高等教育機関で教職に就くことを切望していたミリガンにとって、それは盲人でも可能と社会が決め込んだ、「晴眼者が目をつぶってでもできる」職業であり（Reid, 2011）、あくまで経済的自立を図るために選択した職業であった。

NII-Electronic Library Service

Association of Disability Sciences, Japan

速記者としての技術を身につけた後、ミリガンはようやく共産党新聞、ディリー・ワーカー（Daily Worker）での事務補助の職を得たが、Magee and Milligan（1995）が指摘するように、これはミリガンが有する能力を遥かに下回る職であった（Magee & Milligan [1995] ix）。十数年に渡り事務補助として生計を立てていたミリガンが念願であった大学での人文哲学部講師（リーズ大学）としての職を得たのは、1959年、36歳のときであった[iv]。

一方、F.リードは1937年にエジンバラで熱心な共産主義者の家庭に生まれる。14歳で両眼網膜はく離によって失明するまでは、初等教育時代はグラスゴーにある通常学校、ソーシャリスト・サンデー・スクール（Socialist Sunday School）で学んでいる。1952年にリードは親元を離れスコットランドにある、エジンバラ盲学校（Royal Blind School Edinburgh）に転校するが、そこでは盲学校校長としばしば対立した。リードは、両親の影響もあり自ら大学進学を希望していたが、盲学校校長は、盲人が盲人授産所に入所し伝統工芸に従事するという当時の一般的な進路以外の道を進むことに否定的であり、断固として進学に反対したという（Reid [2007] 15）。この背景には、すでに述べたようにエジンバラ盲学校を含む伝統的な盲学校は、基礎学校が前身となる、盲人授産所に入所することを前提とした学校教育を長年施してきた学校であり、「勉強好きな生徒」よりも「産業社会において一流の伝統工芸を目指す」生徒の育成に偏重していたことが挙げられる（College of Teachers of the Blind & National Institute for the Blind [1936] 11）。また1950年代当時、すでに盲学校卒業生には盲人授産所以外の進路も解放されていたが、盲人授産所以外の進路には消極的な盲学校が少なくなかったことも関係していたと思われる。しかしリードにとって当時の盲学校は、居心地の悪い場であっただけでなく、後に「盲人に対して高い期待がなく、自ら進んで物事に挑戦しないかぎり、だれもが無気力となる場」[v]と述べているように、嫌悪感さえ抱く場であった。

リードは、校長の意向に従うことなく、エジンバラ大学に進み、ヨーロッパ史で学位を取得し、首席で卒業する。リードは、博士号を取得するため大学院への進学を希望するが、盲であるがゆえに歴史学を学ぶことは不可能であると断定する、大学教授の反対に遭い対立する。リードはクイーンズ・カレッジ・オックスフォード（Queens College Oxford）に進学し、1966年にウォーリック大学で講師として教鞭をとる傍ら、1967年に社会史で博士号を取得している。こうして幾度もなく盲学校関係者を含め周囲の偏見に遭遇し、「不必要な社会的障壁」を経験したリードは（Reid [2007] 16-17）、不平不満に満ちており、盲学校卒業後は盲人連合（National Federation of the blind以下：NFB）に入団し活動していたが、組織内でもしばしば周囲との対立を繰り返していた。リードはこのころから視覚障害者組織の漠然とした目的にいら立ちを感じ、他の障害種の障害者組織、DIG（Disability Income Group）に入団している（詳細については後述する）。

ABAPSTASの結成メンバーの中でも最年少であったC.ロウは、ミリガン、リードと同様にスコットランドにて1942年に出生した。3歳で失明したロウは、その後はエジンバラ盲学校及び、大学進学を目指す盲人のためのグラマー・スクール、ウースター盲学校で教育を受けている。卒業後は、オックスフォード大学及びケンブリッジ大学に進み、法律を学び、学位取得後は26歳にしてリーズ大学に刑法学・犯罪学（Law and Criminology）の講師として就任する。ロウはミリガンやリードのように通常学校での教育経験はなく、また比較的順調に講師に就任している。しかしロウは戦後イギリス政府が打ち出した新しい福祉サービスの内容に不満を持っていたことからNFBに入団し、そこでミリガンとリードに出会う。

（2）大学着任後の困難と組織創設への決意：ミリガン及びロウはリーズ大学で、リードはウォーリック大学でそれぞれ教鞭をとってい

NII-Electronic Library Service

Association of Disability Sciences, Japan

たが、視覚障害者にとって大学講師としての多岐に渡る日常業務をこなすのは並大抵のことではなかった。講義の準備のため多くの図書と論文に常に目を通しておく必要があったのはもちろんのこと、学生による手書きのレポートや筆記試験の採点、また大学委員会等の会議資料の作成や発表準備もあった。高価なタイプ・ライター、点字タイプ・ライター、録音機等の機材はこれらの業務をこなすにあたり不可欠であったし、点字図書、音声図書、また点訳をはじめ資料のレイアウト等ができるある程度の専門知識を持つ晴眼アシスタントも不可欠であった(Association of Blind and Partially Sighted Teachers and Student [1970] 2)。支えてくれるボランティアはいたが、彼らは必ずしもこれらの業務に必要となるスキルと時間を有していなかった(Reid [2007] 18)。ミリガン、リード、ロウは直面していた困難に対し、彼らは、こうした仕事は無償の奉仕活動としてではなく、必要な技術と技能を有した、専属の支援者による、有料の活動であるべきという考えを共有していた。そして支援を受けるに際し発生する費用は政府が負担すべきというのが彼らの考えであった(Association of Blind and Partially Sighted Teachers and Student [1970] 1)。これがABAPSTAS結成の根源にある理念であった。

(3) 当事者運動と障害者組織DIGからの影響：以上のようにABAPSTASの結成の直接的要因には創設メンバーが当時の職場で直面していた困難があったが、障害当事者運動が活発化する1960年代という時代背景にも支えられていた。戦後イギリスでは、事業主に対し障害者を一定の割合雇用することを求める1944年障害者雇用法（Disable Person [Employment] Act）をはじめ、1946年には障害者の住宅生活に対する医療的支援を各自治体が行うことを義務付ける国民保険サービス法（National Health Service Act）が、そして1948年には障害者に対する経済的援助を保障する国民扶助法（National Assistance Act）が制定されるなど、社会保障・社会福祉政策も整備されつつあった。また1950年代には「精神疾患に関する委員会報告（Report of the Royal Commission on Mental Deficiency)」が政府によって提出され、コミュニティケアという言葉が初めて公的に使用される。しかしながら、戦後の社会保障・福祉政策が打ち出した華やかな理念、すなわち「ゆりかごから墓場まで」やコミュニティケアとは裏腹に、多くの障害者は、相変わらず不利な状況にいた。イギリス社会全体が豊かになりつつある中、多くの障害者たちは依然として貧困状態にあったほか、コミュニティケアといいつつも、障害者は少しのサービスか、老人病棟あるいは慢性病棟への入院かのいずれかを選択せざるを得ない状況にあった(田中 [2005] 59)。

この時代背景のもと1960年代中期以降、障害者当事者による運動が活発化する。その先駆けとなったのが、1965年にミーガン・デュボイソン（Megan Duboisson）とベレット・ムーア（Berit Moore）の女性障害者2人によって結成された、障害者年金運動組織（Disablement Income Group; 以下DIG）であった。彼女らの目的は、政府に対し、当時設けられていた障害者の年金等の所得保障政策を見直し、職についていない女性障害者に対しても所得保障がなされるよう政府に改善を求めることであった(Lynes [1974] 44-45)[vi]。DIGは、障害種を特定しないという点で、障害種毎に組織された盲人協会（National Institute for the Blind；以下NIB）（1868年創設）やNFB（1947年創設）といった伝統的な障害者組織とは明らかに異なる組織であったほか（田中 [2001] 3；Finkelstein [2001] 3)、彼女らの目的は明確で現実的であり、これもリードからすると社会との良好な関係を保持することを最優先するがゆえ予定調和的課題にのみ取り組むNIBやNFBとは異なっていた(Reid, 2011)。これまでに直面してきた社会的不利に憤りを感じていたリードは、DIGの明確で現実的な組織方針に惹かれ、1968年から同団体の幹部を努めるなどDIGの一員として活動する（Reid, 2011)。そして以下に示すリードの言葉からもわかるようにABAPSTASは、当事者

NII-Electronic Library Service

Association of Disability Sciences, Japan

運動と、とりわけDIGの影響を受け結成されたのであった。

DIGは、アメリカにおける黒人の公民権運動のように、時代の申し子であった。彼女らは、NFBに所属していた我々、マーティン・ミリガンとコリン・ロウそしてフレッド・リードの3人を発奮させた（Reid [2007] 17）。

2．ABAPSTASの結成目的と活動内容

ABAPSTAS結成の構想は、1970年のとある週末に、ケニルワースにあるリード宅に集結した3人によって具体化され、第1回総会では会長にミリガンが、書記にロウが、会報の編集長にリードが、そして大学での教職を目指していた当時、大学院生で、米国で点字及び録音図書サービス（American Recording for the Blind library）での勤務経験を持つロジャー・ウィリアムズ（Roger Williams）が学生代表として選出された（Reid, 2011）。以上のようにしてABAPSTASは、高等教育機関に所属する視覚障害当事者を中心とした組織として1970年に創設された。メンバーには大学教員だけでなく高等教育機関で学ぶ大学生・大学院生が含まれていた。1974年には、心理学を専門とするM.エイビス（M.Avis）、政治学を専門とするR.ウィリアムズ（R.Williams）、経済学を専門とするT.ムーディ（T.Moody）など大学で教鞭をとる視覚障害者らも加わり、約100人の会員を抱える組織へと成長した（National Federation of the Blind & Association of Blind and Partially Sighted Teachers and Students [1973] 9；Reid, 2011）。

同組織の主たる活動は、高等教育機関で勤務する、もしくは学ぶ視覚障害者に対し支援体制を確立するため、国に対し支援者の要請とそれに対する報酬の確保といった人的資源と、点字図書、音声図書の拡大といった物的資源の充実を求めるものであった（Reid, 2011）。また高等教育を修了した視覚障害者の就労先の拡大にも力を入れており、例えば、1974年には王立盲人協会の教育担当者と共に国会に出向き、初等、中等学校において視覚障害教員を積極的に雇用するよう地方教育局に指導することを政務次官を通して要求している（Department of Education and Science, 1974b）。同年には、失明した学校教員が障害を理由に職場を解雇された問題にも関わり、職場復帰には至らなかったものの労働裁判所を通じて賠償金として3,700ポンドを得ているが、これも就労先拡大のための活動の一環であった（Association of Blind and Partially Sighted Teachers and Student [1974] 6）。同組織は視覚障害関連団体だけでなく障害者職業協会（Association of Disabled Professionals）や、イギリス最大の教職員組合、全国教員組織（National Union of Teachers）等とも活動を共にしていた。ABAPSTASによる要求は、その後、1980年代に政府による支援政策、「職業アクセス（Access to Work）」[vii]が策定されたことにより結実し、それ以降、同組織の活動は次第に衰勢に向かう（Reid, 2011）。

Ⅲ．インテグレーション要求の契機とその展開

1．分離教育維持を求めるバーノン報告書とABAPSTASによるインテグレーション要求の発生

ABAPSTASがインテグレーション要求を開始する直接的契機となったのが1972年に視覚心理学専門であったM.D.バーノンを中心とし、その他、大学教員をはじめ王立盲人協会、ヘンショー盲人協会（Henshaw's Society for the Blind）などの有志組織、盲学校や弱視学校関係者等の合計18人で構成される調査委員会によって作成されたバーノン報告書であった。同報告書は、1950年代以降の視覚障害児数の減少に伴い（Ministry of Education [1962] 22-23）[viii]、盲学校の今後のあり方について検討するため当時教育大臣であったM.サッチャーの要請を受けて作成された。

同委員会は、自らが実施した実態調査とABAPSTASを含む69の組織と103の個人から書面で寄せられた証言を基に当時の盲学校教育の実態を分析した。そして、当時の三分岐型中等

NII-Electronic Library Service

Association of Disability Sciences, Japan

教育制度を反映した分離教育を維持することを前提に全国にある既存の盲学校を統廃合・再配置することを勧告した（Department of Education and Science [1972] 107-109）。

当時、イギリスの学校教育では次の２つの動きがみられていた。一つは戦後導入された「年齢、適性、能力」に応じた三分岐型中等教育制度の見直しである。この制度によって児童生徒は11歳で適性試験を受け、その結果をもとにモダン・スクール、テクニカル・スクール、グラマー・スクールのいずれかに進学していたのは先述した通りである。しかし1960年代ごろからは生活レベルの向上とともにイギリス国民の中で教育に対する関心が高まったのを背景に（ハルゼー [1963] 6; Ministry of Education [1959] 47-49）、あらゆる能力や適性を有する児童生徒を対象とする総合制中学校（コンプリヘンシブ・スクール）の設置の動きが主流となっていたが、それに対してバーノン報告書は三分岐型中等教育制度を現状のまま維持した上で盲学校を全国的に再配置することを勧告する。その理由は多くの子ども達に適した学校はモダン・スクールであり、「上級の学問を必要としている子ども達は少数であるため、それを提供する学校は一部で十分である」というものであった（Department of Education and Science [1972] 9-15）。

２つ目の動きとはインテグレーションの拡大である。盲児については97%が寄宿制盲学校で学んでおりインテグレーションは普及していなかったものの、他の障害種については、1970年代までに約１万1000人がその対象となっているなど、インテグレーションは着実に拡大していた（Department of Education and Science [1974a] 3）[ix]。バーノン報告書では、60年代に２つの盲学校で実験的に行われたインテグレーションの事例報告を紹介し、視覚障害児のインテグレーションの可能性について触れている。しかし、これは一部の学校における事例に過ぎないと、インテグレーションについては慎重な姿勢を見せ、今後更なる研究がおこなわれる必要性を勧告した。

医療関係者や教育関係者は、綿密な調査に基づく専門家集団による労作としてバーノン報告書を高く評価した（College of Teachers of the Blind [1973] 118-119; Harcourt [1975] 359）。これに対し、「全体的に明確な理念のない、また現実性、明白性、一貫性に欠けた非常に落胆的な報告書」と批判したのがABAPSTASが中心となり作成した意見書であった（National Federation of the Blind & Association of Blind and Partially Sighted Teachers and Students [1973] 9）。同意見書は、当事者組織であるABAPSTAS及びNFBの両団体によるものとして1973年11月に当時の教育大臣M.サーチャーに提出された。

ABAPSTASはとりわけインテグレーションについては、バーノン報告書が「多くの事例がすでにあるにもかかわらず十分に言及していない」と批判した。そして1960年代に実験的に盲学校を拠点として実施された２つのインテグレーションの事例と、ミリガン自身が経験したスコットランドでの事例を挙げた。さらに、ABAPSTASらは意見書の中で、「視覚障害者は高い潜在的能力がある」にもかかわらず、「不必要に教育的に未発達な状態にある」ことを挙げ（National Federation of the Blind & Association of Blind and Partially Sighted Teachers and Students [1973] 9-15）、その結果、多くの視覚障害者が「失業し、もしくは低賃金、低身分の職業に就いている」ことを主張した。そしてその直接的原因として、寄宿制盲学校という家庭や地域コミュニティから分離された場によって、心理的安定や社会性の発達が阻害されていること、さらに、８割以上の盲児の教育の場となっているモダン・スクールは刺激のない非教育的な場となっているほか、高等教育への道を閉ざしているため、低賃金で雇用が不安定な盲人授産所での就労以外の選択肢が奪われていること、すなわち当時の三分岐型中等教育制度における盲学校教育の問題点を挙げたのであった。

これを解消する手段としてABAPSTASが挙げたのが重複障害児を除くすべての視覚障害児に対するインテグレーションであった。具体的

NII-Electronic Library Service

Association of Disability Sciences, Japan

に彼らは、通常学校に視覚障害教育専門家が配属された特殊ユニットを設置することを提案し、全国にある40の通常学校にそれを設置することにより約8割の視覚障害児のインテグレーションが可能であるとした。彼らは意見書の中で「大規模な通常学校では、少数の視覚障害児のニーズが適切に対応されない可能性がある」との懸念を示しながらも（National Federation of the Blind & Association of Blind and Partially Sighted Teachers and Students [1973] 43)、専門家が配置されることが重要であり、それが実現すれば盲学校、弱視学校が担うべき役割はなくなるため、それらを廃校とするべきとの見解を示した。

2.意見書作成までの背景とインテグレーション要求の展開

同意見書の作成に際して、ABAPSTASは1968年から1973年までに少なくとも5回にわたって会議を開催した。この会議には、ABAPSTASのメンバーに加え、NFB及び視覚障害者連盟（National League of the Blind & Disabled）の会員およそ100名も集結し、インテグレーションについて意見が交わされた。参加者の8割強は盲学校もしくは弱視学校で教育を受けた視覚障害当事者であり、同時に、自立した生活を送りながらもその生活を維持するため苦難に直面している人々でもあった（National Federation of the Blind & Association of Blind and Partially Sighted Teachers and Students [1973] 7)。意見書作成の中心的役割を果たしたのは、ABAPSTAS創設メンバーでインテグレーション支持者であったミリガンであり（Low [1993] 159; Reid, 2011)、同じくABAPSTAS創設メンバーであったロウはABAPSTASの代表として、そしてリードはNFBの代表として意見書に名を連ねた。

ABAPSTASのインテグレーション要求は、バーノン報告書に対する意見書内に留まらなかった。イギリス大手新聞、タイムズ紙教育版（Times Educational Supplement）をはじめ、ミラー（Mirror）やヨークシャー・ポスト（Yorkshire Post）などの新聞を通し、盲学校を「非教育的」な「スクール・ゲットー」と非難した（Parry, 1974 ; Times Education Correspondent, 1974)。また、盲児が分離されるのではなく、インテグレートされることこそが、「盲人の願望である」と世間に訴え（Anonymous, 1974a ; 1974b)、活動の拠点としていたヨークシャー地区のラジオやテレビにも出演をし、彼らの主張を全国的に広める活動を行った（Association of Blind and Partially Sighted Teachers and Student [1974] 9)。

一方、ABAPSTASによる主張は「正当性のない仮説に基いた」、「真実の甚だしい曲解である」（Heads of ILEA Schools [1975] 56-57; Humpston [1975] 120-124 ; Vernon [1975] 36）と盲学校関係者からは批判され、1975年には、ABAPSTASの盲学校批判の内容を検証するための実態調査が盲学校校長会によって実施された（Heads of ILEA Schools [1975] 56-57)。また、視覚障害当事者からも批判された。当時通常学校に教員として勤務していた、女子中等グラマー・スクール、チョーリウッド盲学校卒業生であるM.ウィルソン（Margaret, Wilson）および男子中等グラマー・スクール、ウースター盲学校卒業生K.ウィットン（Kenneth, R. Whitton）は、インテグレーションは、十分な物的および人的資源のもと、「一部の選ばれた視覚障害児にのみ実施可能」との見解を示した。そして、盲学校の廃校を求めるABAPSTASらを、「視覚障害者個人や家族にとっての、真のインテグレーションを理解していない」と批判し、盲学校が引き続き存続しなくてはならないことを主張した。このように、ABAPSTASの主張は単に視覚障害当事者対教育専門家という対立構図だけでなく、同じ視覚障害当事者間での対立構図をも生んだのであった。

Ⅳ. インテグレーション要求とその本質

1.教育の質の改善と卒後の進路拡大のためのインテグレーション

それでは何ゆえにABAPSTASは一部の視覚

NII-Electronic Library Service

Association of Disability Sciences, Japan

障害当事者や、教育関係者との間に対立を生みながらもインテグレーションを要求したのだろうか。すでに述べたように同団体の主張の根源には当時の盲学校教育の質及び、三分岐型中等教育制度への不満があった。そしてABAPSTASは意見書の中で、インテグレーションを支持する理由として家庭や地域コミュニティからの分離を回避できること、晴眼児とともに学ぶことで刺激ある教育が受けられること、そして11歳で受験する適性試験の結果を問わず、大学進学も卒後の進路として含めた選択肢のある総合制中学校での教育が可能となることを挙げている（National Federation of the Blind & Association of Blind and Partially Sighted Teachers and Students [1973] 43）。

これはミリガン自身がゴーバルスで先駆的に実施されたインテグレーションを通して体験してきた内容と類似しており、またその他のABAPSTASメンバーにとっては理想的な教育であったといえよう。というのも、ミリガンを除くABAPSTASメンバーは1940年代、1950年代と未だ盲学校卒業後は盲人授産所に入所するのが主流であった時代に盲学校教育を受けながら大学進学を目指し、それを果たした人々で、同世代盲人の中でも少数者であった。当時多くの視覚障害児が通っていた盲学校は基礎学校を基本としたモダン・スクールであり、経済的自立を教育目標として掲げ、また隣接して盲人授産所がある中、大学進学を希望する生徒に肯定的な学校はグラマー・スクール以外ほとんどなかったと考えるのが妥当であろう。この様子は、当時の盲学校教育を受けたリードが体験した盲学校校長との対立からも伺える。地域コミュニティの中で、大学進学も卒後の進路として視野に入れながら晴眼児と共に刺激ある教育を受けるインテグレーションは、当時の三分岐型中等教育制度に基づく盲学校教育では成しえない教育であった。

2．社会的偏見からの脱皮手段としてのインテグレーション

ABAPSTASはインテグレーションを実施することのメリットの一つに「障害のない人々に視覚障害及び、障害全般について正しく理解してもらえる」ことをあげている（National Federation of the Blind & Association of Blind and Partially Sighted Teachers and Students[1973]44）。ABAPSTASのメンバーの多くはすでに述べてきたように盲人授産所への入所が一般的であった時代に大学進学を目指した人々であり、リードと同様に、盲学校関係者を含む周囲の偏見に遭遇した人々であったといえよう。

またミリガンも、障害と思想的理由から希望する職につけず、7年間の失業状態を経験している。彼は1993年に出版した著書の中で、自身が職を探していた当時を振り返り、必要な知識・技能と十分な職務経験を持っていても、視覚に障害があることから面接にも呼ばれなかったことを述べている。またその理由について、時には、「事務所内にある階段を視覚障害者は上ることができないから」といった、視覚障害に関する誤った認識に基づくものであったことも明らかにしている（Magee & Milligan [1995] 42）。このように、ABAPSTASは障害者について正しい理解が不足しているがゆえに生じた社会的偏見、社会的不利に幾度もなく直面してきた当事者たちで構成されていた。こうした状況からの脱皮を願い、彼らがインテグレーション要求を行ったのはむしろ当然のことであり、またその中心的人物であったミリガンにとっては、西欧マルクスが、個々それぞれが有する才能・能力を最大限発揮できる平等な社会への哲学であったように、インテグレーションは障害者が最大限、才能・能力を発揮していくための教育的手段であったのである。

V．おわりに

ABAPSTASはミリガン、リード、ロウをはじめとする大学で教鞭をとる3人の視覚障害当事者によって、高等教育機関に所属する視覚障害者に対し支援体制の確立を目的として1970年に創設された。創設の直接的要因には、3人が共通にして直面した職場での支援体制の問題が

NII-Electronic Library Service

Association of Disability Sciences, Japan

あったが、社会格差に対し不満を持っていた障害当事者によって当事者運動が活発化した時代背景もまた同組織の設置を後押しした。ABAPSTASは1972年に発行されたバーノン報告書を契機に盲学校の廃校と重度重複障害を除くすべての視覚障害児に対するインテグレーションを要求するが、同組織の創設当初の目的を鑑みると、一見、インテグレーション要求とは無縁の団体であった。そのABAPSTASがインテグレーション要求を打ち出す背景には次に示す2つの要因が挙げられよう。第一に、同団体の主張の根源には、当時の盲学校教育の質及び、三分岐型中等教育制度への不満があり、その解決手段として晴眼児と共に学ぶ、刺激的で、卒後に大学進学も選択できる総合制中学校で学ぶことが可能なインテグレーションを要求したことである。第二に社会的偏見に直面してきた当事者によって結成されたABAPSTASにとって、幼少期から晴眼児と視覚障害児が共通の場で学ぶインテグレーションは、その偏見の解消手段と映ったことである。

なお、資料の制限から検討できなかった以下の内容を今後の課題として挙げる。それは、戦後の教育改革以後設置された弱視児のための学校（弱視学校）における教育の質の問題との関連でABAPSTASによる主張を分析することである。イギリスにおける弱視教育は盲教育と比較して歴史が浅く、弱視教育の専門性については1970年代においても課題として指摘されてきた（Department of Education and Science [1972] 67-68）。ABAPSTASのメンバーの中には弱視学校出身者も少なくなかったほか、ミリガンの一人息子である、マーティン・ミリガン（Martin Milligan）も生まれながらにして弱視であったといわれている（Magee & Milligan [1995] ix; Reid [1993] 11）。すなわち、ミリガンやABAPSTASによるインテグレーション要求の背景には、弱視教育を取り巻く課題等も関連していたことが考えられる。

註

i 同調査研究はバーミンガム大学視覚障害研究所所長、M.トビン（Micheal Tobin）と教育研究財団（National Foundation of Education and Research）によって1974年9月に開始されたものであり、M.トビンは研究を開始するにあたって、「インテグレーションが感情的な議論になっている」ため、科学的研究の必要性を挙げている（Anonymous [1974c] 135）。

ii 創設メンバーであるF.リードは英国盲人連合の会長を1972年から1975年まで、王立盲人協会の理事を1974年から1975年、1999年から2006年まで務めた。M.ミリガンは英国盲人連合の会長を1987年から1988年まで、またC.ロウは2000年から2009年まで王立盲人協会会長、2003年から現在までヨーロッパ盲人連合の会長を務めている。

iii インタビュー及び書簡から得られた情報を活用するに際してはリード氏の同意を得ている。

iv リーズ大学は、1980年代に新しい学問領域として「障害学（disability studies）」を世界に発信した大学としても知られている。

v 2008年７月29日、リード宅にてリード氏より聞き取り。

vi 戦後イギリスでは障害者のための年金保障政策が策定されたが、その対象は一定年限以上、被雇用者としてもしくは自営業者として就労したものに限られていた。すなわち、重度の障害等で就労できない障害者や、職に就くことなく家庭に入ったが、未亡人となった女性障害者等は対象外であった（Lynes [1974] 44）。

vii「職業アクセス」は障害者が仕事をする上で、または仕事を始める際に生じる困難に対応するため必要となる経費を補助する政策であり、2011年現在も進められている。

viii イギリスでは1940年代から1950年代初頭にかけて、未熟児網膜症による視覚障害児の数が急増した。しかし1957年１月の時点で119人であった５歳児の数は、1961年１月の時点には60人に減少している（Ministry of Education [1962] 22）。

ix たとえば、1930年代、40年代に全国で約600人のてんかん児が寄宿制特殊学校に在籍していたが（Board of Education [1936] 124-125; Ministry of Education [1949] 183）、1950年代初頭には抗てんかん薬の開発・普及によってその約75%が通常学校に在籍している。また難聴児については補聴

NII-Electronic Library Service

Association of Disability Sciences, Japan

器と通常学校における聴覚障害児のための特別ユニットの普及によって1950年代ごろから多くがインテグレーションの対象となっていた(Cole [1989] 120)。さらに1950年代初頭にみられた教育省による通常学校で適切に教育を受けることのできる障害児を特殊学校に送ることを禁じる回状276の交付もインテグレーションの拡大を後押しした。

参考文献

Anonymous (1974a) The blind plead for blind kids. Mirror, May 14th.

Anonymous (1974b) Don't segregate blind children: plea to minister. Teacher, June 7th.

Anonymous (1974c) Report of joint executive meeting of CTB & NAEPS. *Teacher of the Blind*, 62(4), 133-138.

Association of Blind and Partially Sighted Teachers and Students (ABAPSTAS) Bulletin of, 1970-1974.

Bell, D. (1967) *The history of Worcester College for the Blind 1866-1966.* London: Royal National Institute for the Blind.

Board of Education (1930) Report by H.M. Inspectors on Yorkshire School for the Blind.

Board of Education (1936) Report by H.M. Inspectors on Henshaw's Institution for the Blind.

Board of Education (1937) *List of certified special schools, recognized institutions for the training of blind and other defective students and nursery schools in England and Wales.* London: Her Majesty's Stationary Office.

Cole, T. (1989) *Part or a part? Integration and the growth of British special education.* Philadelphia: Open University Press.

College of Teacher of the Blind and National Institute for the Blind (1936) *The education of the blind - A survey.* London: Edward Arnold & Co.

College of Teachers of the Blind (1973) The Vernon committee report - comments from the college of teachers of the blind, addressed to the Department of Education and Science. *Teacher of the Blind,* 61(4), 117-121.

De Mez, M. (1939) An exchange in the Royal Institution for the Blind, Birmingham. *Teacher of the Blind,* 27(11), 252-255.

Department of Education and Science (1972) *The education of the visually handicapped: report of the committee of enquiry appointed by the Secretary of State for Education and Science in October, 1968.* London: Her Majesty's Stationary Office.

Department of Education and Science (1974a) *Integrating handicapped children: education information.* London: Her Majesty's Stationary Office.

Department of Education and Science (1974b) Meeting between the DES and the ABAPSTAS held at Elizabeth House, July 24th.

Finkelstein, V. (2001) A personal journey into disability politics. http://www.independentliving.org/docs3/finkelstein01a.pdf (2010/10/13)

Gulliford, R. (1977) Trends in special education. *Educational Review,* 29(4), 233-240.

Harcourt, B. (1975) The education of visually handicapped children in Great Britain. *Child: care, health and development,* 1, 359-361.

橋本三太郎 (1972) バトラー法 (Butler Act) の成立と特殊教育の進展. 弘前大学教育学部紀要, 27, 21-44.

ハルゼー, H.H.清水義弘監訳 (1963) 経済発展と教育. 東京大学出版会.

Heads of ILEA schools (1975) Open letter on integrated education. *Teacher of the blind,* 66(2), 55-57.

Howard, A. (1945) The Disabled Persons (employment) Act and teacher of the blind. *Teacher of the Blind,* 33(5), 132-135.

Humpston, W. (1975) Headmasters association: the education of blind and partially sighted children. *Teacher of the blind,* 63(4), 120-124.

Low, C. (1993) Obituary; Martin Milligan. *New Beacon,* 77(908), 158-159.

Lynes, T. (1974) Disabled income. In Boswell, D. & Wingrove, J.(Eds.), *The handicapped person in the community.* London: Open university, 44-48.

Magee, B. & Milligan, M. (1995) *On blindness.* Oxford University Press.

Ministry of Education (1949) *Education in 1948.* London: Her Majesty's Stationary Office.

Ministry of Education (1959) *Fifteen to eighteen: a report of the Central Advisory Council for Education (Crowther Report).* London: Her Majesty's Stationary Office. http://www.educationaengland.org.uk/doc-

NII-Electronic Library Service

Association of Disability Sciences, Japan

uments/crowther/crowther1-00.html

Ministry of Education（1962）*Education in 1961*. London: Her Majesty's Stationary Office.

Ministry of Health（1950）*Register of the Blind, England and Wales*. London: Her Majesty's Stationary Office.

Ministry of Health（1956）*Register of the Blind, England and Wales*. London: Her Majesty's Stationary Office.

Ministry of Health（1960）*Register of the Blind, England and Wales*. London: Her Majesty's Stationary Office.

Ministry of Health（1962）*Register of the Blind, England and Wales*. London: Her Majesty's Stationary Office.

National Federation of the Blind & Association of Blind and Partially Sighted Teachers and Students（1973）*Educational provision for the visually handicapped, comments on the "Vernon Report"*. London: National Federation of the Blind of the United Kingdom.

Parry, M.（1974）Bringing blind children out of school ghettos. Yorkshire Post, May 13th.

Reid, F.（1993）Obituary: Martin Milligan. *Viewpoint*, 47, 11.

Reid, F.（2007）My life in history. *ABAPSTAS Bulletin*, 112, 13-21.

Reid, F.（2011）Letter to the author, June 25th.

田中耕一郎（2001）イギリスにおける障害者運動の軌跡：その価値形成を中心に. 人間福祉研究, 4, 1-23.

田中耕一郎（2005）障害者運動と価値形成：日英の比較から. 現代書館.

Times Education Correspondent（1974）Most schools for blind 'are academically dead'. Times, May 14th.

Vernon, D.（1975）Integrated education of the visually handicapped. *Teacher of the Blind*, 63(2), 36-42.

Warnock, M., Norwich, B., Terzi, L.（2010）*Special Educational Needs: A new Look*. Continuum International Publishing Group.

―― 2011.8.31 受稿、2011.12.22 受理 ――

NII-Electronic Library Service

Association of Disability Sciences, Japan

J. J. Disa. Sci. 36, 19－31, 2012

The establishment of ABAPSTAS and their demand for integration in 1970s England

Hisae MIYAUCHI

ABAPSTAS was an association established by three visually impaired individuals named Milligan, Reid and Low to address the issues of employment and education of blind people in higher education. Behind this establishment was their personal experiences as university lecturers and the disability rights movement which was active at the time. As reasons behind their demand for integration, the followings were given; firstly, at the core of their demand for integration, there was a feeling of dissatisfaction towards the quality of blind school education and the tripartite system. For this reason, they demanded integration which promised stimulating education and made higher education an option after school. Secondly, ABAPSTAS being a group with members that experienced social barriers, integration which would make sighted children learn side by side with the blind children from a young age was thought as a way of alleviating the barrier.

Key words: England, education for the blind, organization of the blind, integration

Ibaraki Christian University, Department of Elementary Education

NII-Electronic Library Service